

Adversity makes “Small and Medium Enterprise” wise

— 艱難 “中小企業” を玉にす —

千葉商科大学副学長

今井重男



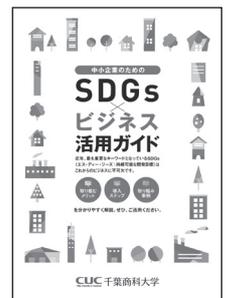
中小企業は国内企業数の98%を占め、雇用者数ではおよそ71%が働いている¹。我が国経済活動の基盤は中小企業が担っていると述べても差し支えないだろう。

言わずもがな中小企業は大企業に対するカテゴリとなるが、どのように規定され、両者間の関係はどう考えれば良いのであろうか。一般的に中小企業は、企業規模の小ささ、換言すると経営の脆弱さゆえに、大規模企業に比べてさまざまな問題を抱えやすいと言われる。具体的には、資金調達や設備投資に関する財務の課題、人材育成や後継者確保といった人的資源の課題、研究活動による技術力向上の課題などである。国はこれらの実態を踏まえ、中小企業を法的に規定し、諸課題に対して政策的に取り組む仕組みを整えてきた。

かつて我が国では、大企業に対する経済的・経営的“弱者”として中小企業を説明する考え方が多数見られた。取引先である大企業から価格や納期の面で無理な要求をされる、あるいは低賃金での長時間労働や各種福利厚生整備が進まない存在との説明である。しかし“かつて我が国では”と記したように、近年は環境変化への柔軟性や蓄積した技術を援用する革新性、顧客の多様性へ応えるニッチ市場への挑戦など、特色を生かした中小企業が多く現出し、それに伴い評価もずいぶん多様化した。1980年代後半に日本経済が停滞をし始めてから、その後長きにわたり景気不況感が続いた。そして、たとえば中小の製造業においては、需要減退、取引先縮小、競争激化や取引価格値下げ競争などの経営上の問題が、存立自体を脅かすほどの影響を与えた。ところが、こうした経営上の隘路を脱出するひとつの方法として、有用な活動や能力、あるいは優れたアイデアを備えた経営者能力に長けたベンチャー・ビジネスの担い手が注目されるようになった。ベンチャー・ビジネスは中小企業の一形態であり、1994年に始まる第3次ベンチャーブームは、急伸したIT技術を背景に景気停滞期の我が国において創業数を押し上げたのであった。

ところが最近2年半に及ぶCOVID-19の世界的な流行、さらには本年2月末のロシアによるウクライナ侵攻が拍車をかけた原油・原材料価格の高騰や部材調達難などに直面し、我が国の企業活動、とりわけ中小企業は厳しい状況に置かれている。たとえば経営者サイドから見た中小企業の業況判断(DI)は、2020年4-6月期にリーマンショック時を下回る水準まで急激に悪化した後、最近持ち直しの動きも見られるが2022年1-3月期の全産業DIは▲26.6ポイント、小売業▲36.6ポイント、サービス業▲31.3ポイントと依然として厳しい状況にある²。別の調査では、COVID-19の「影響が継続している:73.8%」とする回答が「影響が出たが、すでに収束した:6.7%」の11倍となっている³。しかし我々は、“このまま中小企業の停滞が続くのか”と問われれば、“断じて、そうは思わない”と明答する。ここでは誌面の都合でその説明を省くが、近現代の日本の歴史を紐解けば容易に理解できよう。たとえば、もっとも重要な考えとして経済社会に浸透するSDGsを中小企業が経営に取り込みビジネスチャンスを獲得しているケースも見られる。中小企業がSDGsを意識した経営をすることで、「企業や商品のイメージアップ」や財務面で「支援や融資が得られやすくなる」ほか、スタイルからスタンスへ考え方を変えた若い人々の支持を得て「人材確保が優位となる」や、SDGsが創出する「市場規模1,620兆円」にも挑めるのである⁴。

我が国には、西洋のことわざ「Adversity makes a man wise (逆境は人を賢明にする)」を意識した「艱難汝を玉にす」ということわざがある。これを人ではなく中小企業に当てはめると「艱難“中小企業”を玉にす」となるだろうか。我々は中小企業が、具備する丁寧なものづくりや上質なサービス、あるいはイノベーションと創造性によって、これからの時代も逞しく、強かに経営活動し、我が国経済の基盤を支える、否、未来を形づくる牽引役となると確信する。



¹ 総務省(2020)「令和元年経済センサス・基礎調査(甲調査確報)」を参照して、“従業員数99人以下”の企業数、従業員数で算出している。直観的理解のため、このように選択した。したがって、中小企業基本法で定められる中小企業・小企業の定義とは異なる。

² 独立行政法人 中小企業基盤整備機構(2022)「第167回 中小企業景況調査」

³ 東京商工リサーチ(2022)「第20回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」。資本金1億円未満の企業を集計。

⁴ 「中小企業のためのSDGs×ビジネス活用ガイド」(千葉商科大学経営企画室広報グループ編)